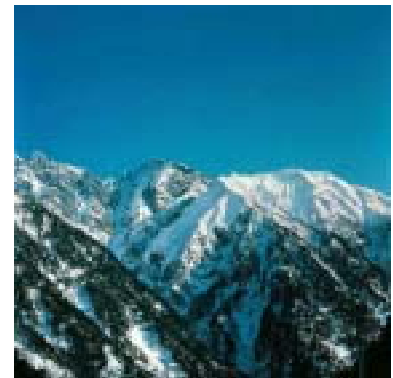


第2章 文化の現状と社会環境の変化

1 岐阜県文化の現状

(1) 「飛山濃水」の特色ある文化

岐阜県は、日本のほぼ中心に位置し、古来から交通の要衝として東西文化の接点であったことから、様々な文化が混じり合い、独特の文化圏が形成されてきました。さらに、「飛山濃水」という言葉で表されるように、海拔0メートルから3,000メートル以上に及び変化に富んだ、厳しくも豊かな自然の中で、県民は森や川の恩恵を受けた多彩な文化を産み、育んできました。



飛騨山脈の雄大な自然



濃尾平野を流れる三大河川

飛騨地域の文化は、槍ヶ岳^{やりがたけ}など3,000メートル級の山々が連なる飛騨山脈と、西側の白山^{はくさん}山地に挟まれ、木工産業と結びついた「山と森に育まれた文化」と言えます。対して、美濃地域の文化は、木曾^{きそ}、長良^{ながら}、揖斐^{いび}の三大河川をはじめとする豊かな水の恩恵を受け、鶺鴒飼や、清らかな水を利用した和紙作り、陶芸などの工芸に象徴される「川と水に育まれた文化」と言えます。

これらの豊かな自然は、本県の伝統文化を生み出した源であり、県民の誇りとして後世に受け継いでいく必要があります。

県民からいただいた意見

魅力ある自然、歴史をもっとPRしてほしい。施策を展開していくにあたって、ぜひ息の長いもの、岐阜の自然を活かすようなものを目指してほしい。(社会学者)

(2) 気風

平成10年に(財)岐阜県産業経済研究センターが、県内外の企業経営者や有識者等を対象に実施したアンケート調査では、「岐阜のイメージはどのようなものですか」という設問に対し、県内からは「自然豊か」「川」「田舎」などと並んで、「保守的」「閉鎖的」「安定志向」という回答が多くありました。

県民からいただいた意見

岐阜県民は、自然環境や社会環境に恵まれているため、現状に安住してしまい、新しい世界に突き進んでいくようなハングリー精神が不足している。このため、文化レベルが上がらないのではないか。(文化団体代表)

(3) ものづくりと文化

岐阜市の和傘・提灯・うちわや、関市の刃物、美濃市の和紙、多治見市、土岐市、瑞浪市で生産される美濃焼が全国的に知られており、海外へも輸出されています。また、奈良時代に端を発する「飛騨の匠」の伝統を受け継いだ木工業は、高山市を中心に盛んで、家具産業のほか、飛騨春慶塗・一位一刀彫などの伝統工芸品も全国に誇る産業です。これらから、岐阜県の文化は「ものづくり」と密接に結びついた文化であると言えます。



日本最多の生産を誇る和傘
(岐阜市加納地区)

また、岐阜県では、歴史・自然・文化を生かした付加価値の高いものづくり、ブランド力向上、観光など、産業振興と文化振興を一体となって推進することができる環境にあるといえます。



美濃焼 < 織部 >



刃物の鍛冶(関市)

取組みの紹介

県では、地場産業の振興を目的として、新たな「ものづくり」を支援するための技術開発を、産学官連携のもとに進めています。県セラミックス研究所においては、名人の筆さばきを再現して陶磁器に絵付けを行うことができる「絵付けロボット」を開発し、製品の付加価値化を図っています。



(4) 優れた建築文化

合掌造りで有名な白川村荻町、^{おぎまち}「うだつ」の上がる町並み¹として知られる美濃市の旧美濃町、商家町として栄えた高山市の^{さんまち}三町及び^{しもにのまち}下二之町^{おおじんまち}大新町、同じく商家町としての古いたたずまいを残す恵那市岩村町本通りが重要伝統的建造物群保存地区として選定されており、日本全国で選定された79地区（平成18年12月現在）のうち、岐阜県内のものが5地区を占め、京都府



「うだつ」の上がる町並み
(美濃市)

*1 「うだつ」とは、屋根の両端を一段高くして火災の類焼を防ぐために造られた防火壁のことで、美濃市には日本で最も多くこの「うだつ」が残っています。「うだつ」は裕福な家しか造ることができなかったため、庶民の願望から「うだつを上げる・うだつが上がらない」の言葉もできました。

に次いで全国 2 位の多さとなっています。それぞれが江戸時代から明治時代にかけての特色ある町並みを残しており、当時の岐阜県の建築文化の素晴らしさを表しているといえます。



白川郷の合掌造り集落(白川村)

大野郡白川村にある白川郷の合掌造り集落が、平成 7 年にユネスコ²の世界遺産(文化遺産)³に登録され、本県の象徴的景観の一つとなっています。さらに「飛騨高山の町並みと屋台」について県及び高山市から、また「霊峰白山と山麓の文化的景観」について石川県、福井県、白山市、勝山市とともに、県及び郡上市から、世界文化遺産リストに追加するための提案が行われています。

取組みの紹介

近年、「飛騨の匠」と呼ばれる伝統的建築技術者が、高齢化や後継者不足などの理由から、年々減少する傾向にあります。

県は、平成元年度から、建築に関する優れた技能、知識、経験を有し、伝統的建築技術を伝承している大工を「匠の国・岐阜県伝統建築家」と認定して、社会的評価を高めるとともに、後継者の育成、木造建築の促進、県産材の需要拡大などに取り組んでいます。平成18年度までに365人が認定されました。



認定者の手がけた建築物

(5) 伝統芸能・文化財

室町時代の古い形式を伝える能・狂言や、揖斐川上流域に多く伝承されている雨乞いなどの神事を起源とする祭り(踊り)、各地の地歌舞伎や文楽など、県内には、地域の人々の熱意と努力によって保存・継承されている祭りや伝統芸能が多数あります。特に、地歌



美濃歌舞伎の熱演(瑞浪市)

*2 国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization の略称

*3 世界的に顕著な普遍的価値を持つ記念物、遺跡、自然の地域など、未来世代に引き継ぐべき遺産で、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(世界遺産条約)」に基づいて、世界遺産リストに登録されたものを指します。「文化遺産」と「自然遺産」の2種類があります。

舞伎は県内各地に27の保存会があり、その数は全国一と言われており、盛んな活動が続けられています。



熱気あふれる郡上おどり

徹夜踊りで有名な郡上おどりや白鳥おどり、飛騨の匠の技術が生んだ豪華絢爛な屋台が彩る高山祭、勇壮な「起こし太鼓」で知られる古川祭などは、それぞれの特色が日本全国に広く評価され、多くの観光客を集めています。

わが国古来の伝統漁法
・ 伝統文化として伝承さ

れている長良川の鵜飼は、夏の風物詩として全国に知られ、岐阜市の観光産業として定着しているほか、「御料鵜飼」は、岐阜市と関市において、宮内庁の行事として年8回行われています。



高山祭の屋台(高山市)

取組みの紹介

県内には伝統文化が数多くあり、中には口伝で受け継がれているものもありますが、永く後世に伝えていくためには、文書や映像に記録しておくことも重要です。

岐阜市と関市は、口伝で継承されてきた長良川の鵜飼の文化を文書として記録に残すため、調査報告書の作成に取り組んでいます。



岐阜県には非常に多くの文化財等が存在しています。県指定文化財件数は平成18年7月1日現在で935件と全国で最も多く、特に、美術工芸品、有形民俗文化財、史跡、天然記念物が多く指定されています。このことから、岐阜県には多様な文化が残されていること、地域の人々や行政などが連携して積極的に文化財の保存に取り組んできたことがわかります。

県指定文化財件数

平成18年7月1日現在

	有形文化財		無形文化財	民俗文化財		記念物			文化財保存技術	計
	建造物	美術工芸品		有形	無形	史跡	名勝	天然記念物		
岐阜県	54	415	6	43	56	160	5	196	0	935
全国平均	49	203	4	14	33	62	6	62	1	434

出典) 岐阜県社会教育文化課、文化庁資料

なお、県内には1万箇所を超える遺跡があり、飛騨各地や揖斐川町徳山地区では縄文時代の遺跡が多く発掘調査され、その出土品から岐阜県が大昔から東西文化の交流点であったことがわかってきています。

取組みの紹介

揖斐川町谷汲の「谷汲踊」は、かつては「雨乞踊り」「豊年踊り」などと呼ばれ、明治時代まで伝承されてきましたが、時代の流れとともに一時衰退しました。それを、「谷汲踊保存会」が昭和28年に「谷汲踊」と改称し、復興させました。この「谷汲踊」は、昭和33年には県重要無形民俗文化財第1号に指定されて、現在の形が保存されています。

現在では、小学生の体験的な郷土学習の場になっており、地域の取組みが、衰退した伝統芸能を新たな伝統として復興させ、受け継いだ事例の一つといえます。



(6) 郷土に根ざした文化活動

岐阜県の文化団体数は、平成6年から平成11年の6年間に5,301団体から7,924団体と約5割増加しています。その内訳としては、「音楽・芸能に関する団体」が3,076(38.8%)と最も多く、次いで「生活文化に関する団体」が、2,703(34.1%)となっています。



劇団「はぐるま」の公演



岐阜県交響楽団の演奏会

また個々の分野において、特徴ある活動を行っている団体もあります。例えば、演劇界においては、昭和29年に誕生した劇団「はぐるま」が、岐阜県にちなんだ題材の上演を行うなど、岐阜市内を中心に精力的な公演活動を続けており、高い評価を受けています。音楽界では、昭和28年に創立され、アマチュアオーケストラとしては全国でも有数の歴史と伝統を持つ岐阜県交響楽団が、地域や学校での演奏など幅広い活動で県民から広く親しまれています。

このほか、国際交流を主たる目的として、平成6年に設立された岐阜県ハンガリー友好協会は、県とタイアップしながら、リスト音楽院の教授を県に招聘し、コンサートを通じて一流の音楽を紹介したり、個人レッスンや留学選考を行うことにより専門家の育成に力を入れるなど、独自の活動で高い評価を得ています。



リスト音楽院教授によるレッスン

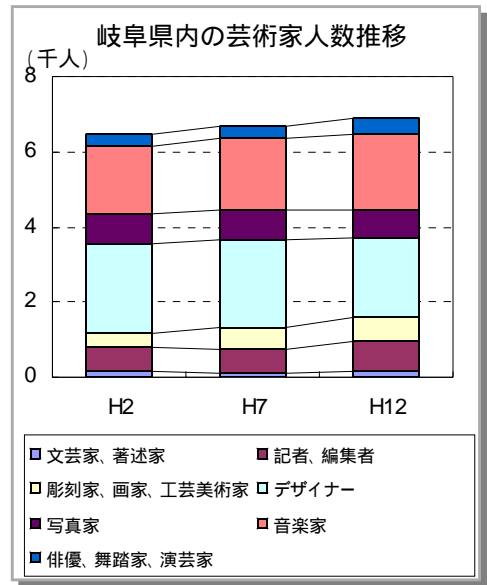
(7) 芸術家の状況

平成12年の国勢調査結果によれば、県内の芸術家の人数は6,874人と、前々回の平成2年と比較して421人増加(6.5%増)しています(図)。

職業別には、「デザイナー」と「音楽家」が全体の約3割ずつを占め、特に全国と比較して「音楽家」の比率が高いのが本県の特徴であり、平成2年と比較すると、1,823人から1,987人(9.0%増)と増えています。

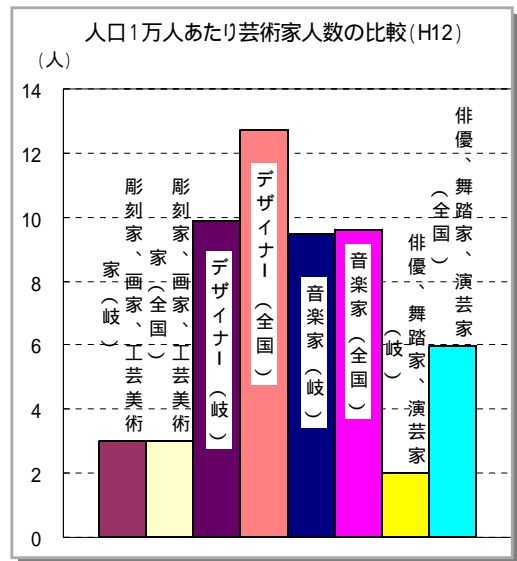
また、これを人口1万人あたりにすると、芸術家全体の人数は22.7人と、平成2年の19.5人から3.2人増加していますが、全国平均(31.8人から34.0人に増)とは、11.3人の格差が生じています(図)。主な職業別では、「デザイナー」、「俳優、舞踊家、演芸家」などが、全国平均より少ない状況にあり、これは、それらの職業が大都市に活躍の場が集中しているためと考えられます。一方で、「音楽家」については全国平均と同水準となっており、これは(6)で述べたように音楽団体が多いことと関係していると考えられます。また、「彫刻家、画家、工芸美術家」については、全国平均を若干上回っていますが、東濃地方を中心として、県内で陶芸が盛んであることが影響していると考えられます。

図



出典) 総務省 国勢調査

図



出典) 総務省 国勢調査結果より作成

県民からいただいた意見

行政は、県民に自信を持たせることが必要。一流ばかりを追求するのではなく、日常のさりげないものでも、それを評価してやりがいを与えることが重要である。(芸術家)

(8) 企業メセナの状況

「メセナ」とは、一般的に企業が社会貢献活動の一環として、資金等を提供して文化・芸術活動を支援すること⁴を意味して用いられています。メセナの対象分野は音楽、美術、演劇、映像、文学、伝統芸能、生活文化など多岐にわたりますが、全国的に見ると、音楽に対するメセナの割合が高い⁵、という特徴があります。

岐阜県でメセナ活動を実施している企業として、(社)企業メセナ協議会の運営するメセナ活動データベース『メセナビ(mecenavi)』⁶には19社⁷(うち11社が本県本社)が登録されていますが、これは企業数で全国第21位に相当します(図)。

企業メセナは、各企業の理念に基づき社会貢献・地域貢献として行われるものです。その活動の規模・水準は、業績に左右されやすいとされていますが、本県の文化振興のためには、こうした取組みが有効に活用されることが期待されます。

図

都道府県別メセナ企業数

順位	県	企業数	順位	県	企業数
1	東京都	292	26	愛媛県	17
2	愛知県	114	26	大分県	17
2	大阪府	114	26	鹿児島県	17
4	神奈川県	81	29	山形県	16
5	兵庫県	73	29	沖縄県	16
6	京都府	65	31	岩手県	15
7	北海道	63	31	茨城県	15
8	福岡県	58	31	山口県	15
9	広島県	46	31	香川県	15
10	長野県	44	35	富山県	14
11	静岡県	38	35	三重県	14
12	千葉県	37	37	山梨県	13
13	宮城県	34	37	和歌山県	13
14	埼玉県	33	37	島根県	13
15	新潟県	28	40	青森県	12
16	奈良県	23	40	福井県	12
17	群馬県	22	40	鳥取県	12
17	岡山県	22	43	高知県	11
19	福島県	21	43	佐賀県	11
19	滋賀県	21	43	長崎県	11
21	栃木県	19	46	秋田県	10
21	岐阜県	19	47	徳島県	9
23	石川県	18		その他()	101
23	熊本県	18		海外	83
23	宮崎県	18			

(社)企業メセナ協議会『メセナビ(mecenavi)』より調
()その他:公募地域を限定しない顕彰やコンクール等、地域を限定しないメセナ活動

県民からいただいた意見

メセナ活動の目的は社会貢献であるが、戦略的に企業の広報・宣伝活動の一環にもなっている。メセナ予算はグループ企業の業績に連動しているため、なかなか増やせないのが現状だ。(県内メセナ実施企業)

企業はどうしても本業の業績に左右され、長期的な視点に欠けるところが出てくる。長い目で見てリスクを取れるのは行政であると思うので、こうした観点からいろいろな施策を考えていただきたい。(県内メセナ実施企業)

取組みの紹介

県内のメセナ企業は、現在も多様なメセナ活動に取り組んでいます。たとえば

*4 今日のメセナ活動は多様化しており、「資金援助」の他にも、「自主企画・運営補助」「マンパワーの提供」「場所の提供」「製品・サービスの提供」「技術・ノウハウの提供」などもメセナ活動に含まれます。((社)企業メセナ協議会『メセナレポート2006』より)

*5 平成11年度の(社)企業メセナ協議会の「アーティストからみた企業メセナに関する実態調査」より。

*6 メセナ活動実施企業約500社が掲載され、芸術文化関連の分野の事業を実施している民間財団約190団体へのリンクがなされています。

*7 アコム(株)、(株)朝日新聞社、(株)岩田製作所、大垣信用金庫、大垣共立銀行、大関(株)、岐阜信用金庫、(株)岐阜文芸社、(株)希望社、(株)ジェイティービー、(株)資生堂、(株)十六銀行、西濃運輸(株)、東濃信用金庫、東邦ガス(株)、(株)日本経済新聞社、(株)飛騨庭石、松下電器(株)、未来工業(株)の19社(平成19年3月現在)。

(株)十六銀行は、十六地域振興財団を通じて、産業振興事業、社会生活環境事業、文化・スポーツ・国際化事業、研修・講演事業などに対して助成を行っています。またセイノーホールディングス(株)は、(財)田口福寿会を通じて、育英事業、社会福祉助成事業、教育文化助成事業、留学生助成事業、その他の助成事業などを行っています。

5

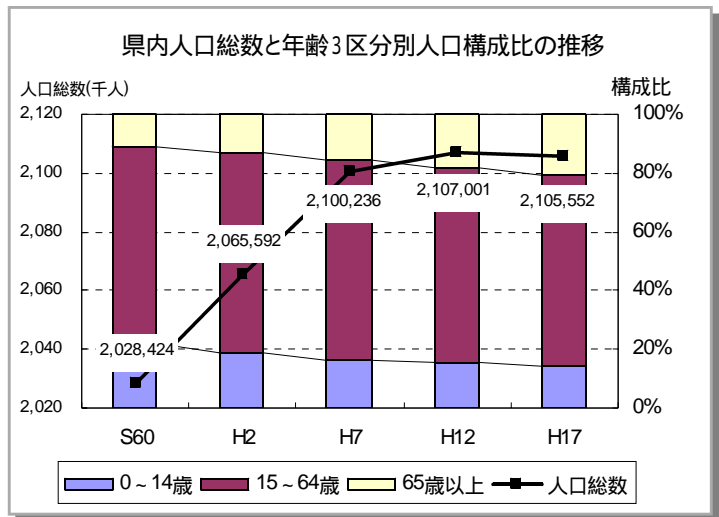
2 文化を取り巻く社会環境の変化

(1) 人口減少、高齢化の進展

平成17年の国勢調査結果によれば、国勢調査開始以来初めて、県の人口が減少（0.02%）しました。また、平成18年の岐阜県人口動態統計調査結果においても、自然動態で前年より609人減少（0.3%）しており、調査開始後初めての自然減少となっています。

また、平成17年の国勢調査結果からは、15歳未満人口の構成比は県人口の14.5%と、前回平成12年と比較して0.8ポイント減、65歳以上人口は21.0%と、前回と比較して2.8ポイント上昇しており、少子化・高齢化の傾向がはっきりと現れています（図）。

図



出典) 総務省 国勢調査

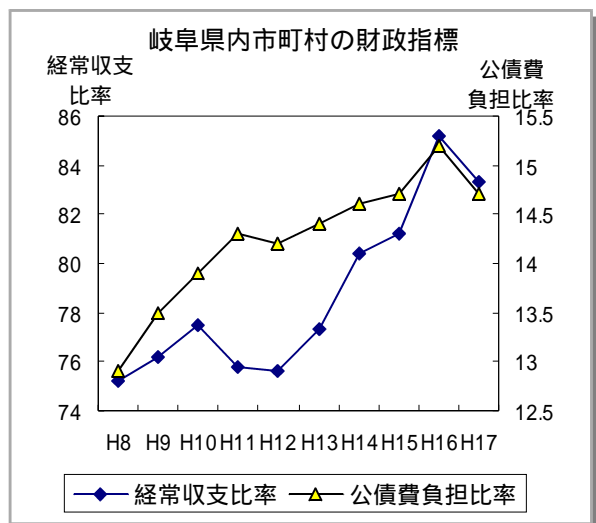
こうした人口の減少により、文化活動に参加する人の絶対的な数が減り、分野によっては将来的に担い手が消滅することが懸念されています。特に、質・量の面から岐阜県の誇るべき伝統芸能分野での後継者不足が進行しつつあり、祭りの担い手不足などに悩んでいる地域があります。

また、高齢化により社会に占める高齢者の役割も徐々に大きくなってきており、心豊かでいきがいに満ちた生活を送れるよう、高齢者が文化活動に積極的に参加できる仕組みづくりを考えていかなばなりません。

(2) 市町村合併・行財政改革の進展

いわゆる「平成の大合併」により、岐阜県内でも市町村合併が急速に進み、平成15年3月末で99あった市町村は、平成18年4月現在では42と、3年間で半数以下に減少しました。行政区域が大きくなることにより、地域ごとの特色のある小規模な伝統芸能などの支援策が行き届

図



出典) 岐阜県市町村課調べ

かなくなるおそれがあるとの指摘があります。

また、平成17年度の市町村財政状況を10年前と比較すると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率⁸や公債費負担比率⁹がいずれも悪化し、財政の硬直化が進んでいます¹⁰(図)。各地方公共団体にとって、財政健全化が大きな課題となる中、文化事業に対する支援も見直しが図られています。過疎化の進む地域では、各地域の特色ある伝統的行事の維持や文化財の保存などへの危機感が高まっていくことにも留意する必要があります。今後、文化活動の継承発展のためには、地域住民が主体となった行政との連携による取組みが期待されています。

県民からいただいた意見

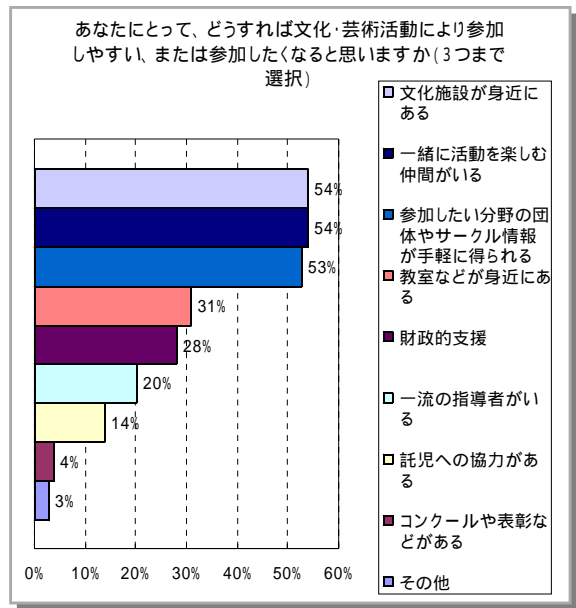
市町村合併により、保存会を統合しようとする行政の動きがあるが、保存会はそれぞれ固有の特徴を持っている。行政は、地域の特色を失わせるようなことをしてはいけない。(伝統芸能保存会会長)

(3) 住民の参加意識の動向

平成15年度に実施された「文化芸術活動に関する県政モニターアンケート」によれば、文化・芸術活動への参加状況については、「参加している」と回答したのは22%にとどまり、8割近くの方が何の文化活動にも参加していない状況となっています。

さらに、同アンケート結果によると、どうすれば文化・芸術活動に参加しやすい、または参加したくなると思うかを尋ねたところ、「文化施設が身近にある」「一緒に活動を楽しむ仲間がいる」「参加したい分野の団体やサークル情報が手軽に得られる」との回答が上位を占めています(図)。

図



出典) 岐阜県広報課調べ

⁸ 歳出のうち、人件費や公債費など経常的な支出に、税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを表します。

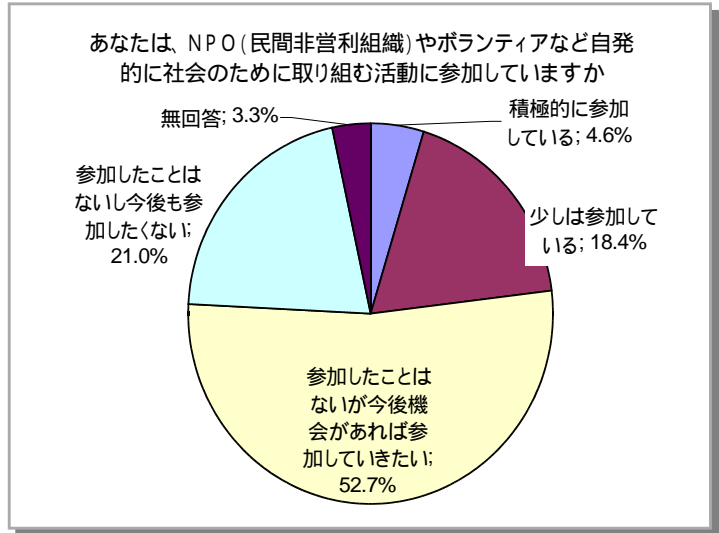
⁹ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを表します。

¹⁰ この他の指標に平成18年から新たに導入された「実質公債費比率」があります。これは、一般会計だけでなく、企業会計が持つ公債費の負担も含めて指標化したもので、平成17年度、全国の実質公債費比率の平均が14.8%であるのに対して、岐阜県は13.0%にとどまっています。(市町村課調)

また、平成16年度の県政世論調査によると、NPOやボランティア活動などへの県民の参加意欲が非常に高いことがわかります（図 ）。

こうしたボランティア活動などへの県民意識からすると、文化活動を通して社会貢献をすることができるという意義を実感できれば、文化活動に携わるであろう県民が潜在的に多いということを示唆しています。

図

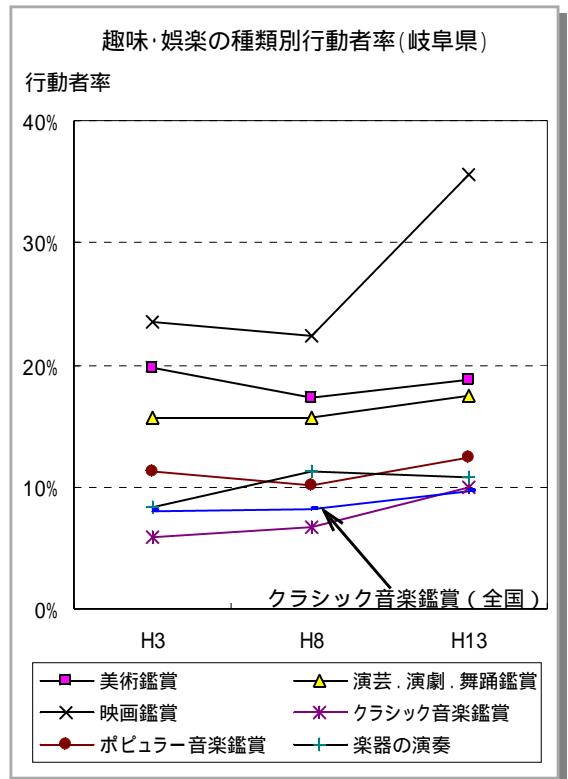


出典) 岐阜県広報課調べ

また、平成13年の社会生活基本調査結果から、「趣味・娯楽」の行動者率（行動者数 / 10歳以上人口）を、種類別に前々回の平成3年と比較すると、上昇している項目は、「映画鑑賞」が23.5%から35.6%、「クラシック音楽鑑賞」が5.9%から9.9%、

「楽器演奏」が8.3%から10.8%などとなっています。一方、「美術鑑賞」が19.7%から18.8%と減少しています（図 ）。

図



出典) 総務省 社会生活基本調査

これらを全国と比較すると、平成13年において「クラシック音楽鑑賞」が全国平均より高い傾向にあり、前述のように音楽団体や職業音楽家が多く、それらの活動が盛んに行われていることが関係していると考えられます。

(4) 外国人の増加

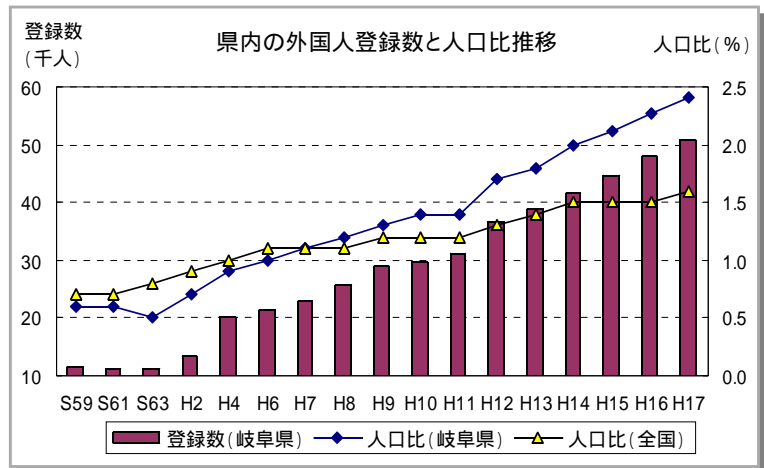
平成元年に出入国管理及び難民認定法^{*11}が改正され、平成2年に施行されて以来、県内でもブラジル人を中心として外国人が急激に増加しており、平成17年12月末現在で外国人登録者は50,769人と平成7年(22,548人)から比較すると、10年間で約2.3倍に増加しています。また、外国人が県総人口に占める割合は2.4%と、全国の1.6%を大幅に上回っています(図)。

登録者の国籍別では、ブラジル人が19,152人と全体の37.7%を占め、以下、中国、フィリピン、韓国・朝鮮と続いています(図)。また、市町村別では、岐阜市、大垣市、可児市、美濃加茂市、各務原市、関市の6市で、全外国人登録者の6割以上を占めており、特に美濃加茂市は、全人口の1割近くが外国人という状況です。

外国人の増加と定住化がますます進む中、外国人を地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会(多文化共生社会)を構築することが求められており、双方向の文化交流を通して、一緒になって地域の文化を創りあげていく視点が重要になってきています。

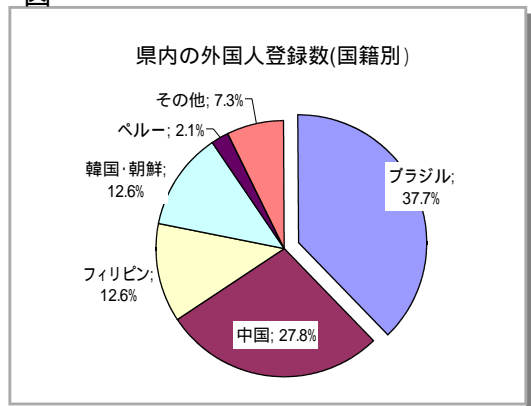
また、岐阜県は豊かな自然とその中で育まれてきた個性豊かな歴史や文化を背景に外国人に誇れる数多くの観光資源に恵まれており、県外や海外からの外国人観光客の誘客という視点からも環境整備が必要となっています。

図



出典)平成17年度 法務省 在留外国人統計

図



出典)平成17年度 法務省 在留外国人統計

*11 平成2年6月の法施行により、日系人が日本に入国するための法的関係が明確化され、日系三世までの方に日本への定住が認められました。

県民からいただいた意見

日本に働きに来ている外国人向けに、日本や岐阜県の文化などを知ってもらえるビデオや説明資料などを作成し、外国人労働者が多い企業に配布してはどうか。こうしたビデオを休憩時間に食堂で上映したり、資料ラックを設置してもらえれば、日本文化、岐阜県文化を理解してもらえる。また、県の文化を紹介するホームページを開設し、外国語のページを掲載してはどうか。(国際交流員)

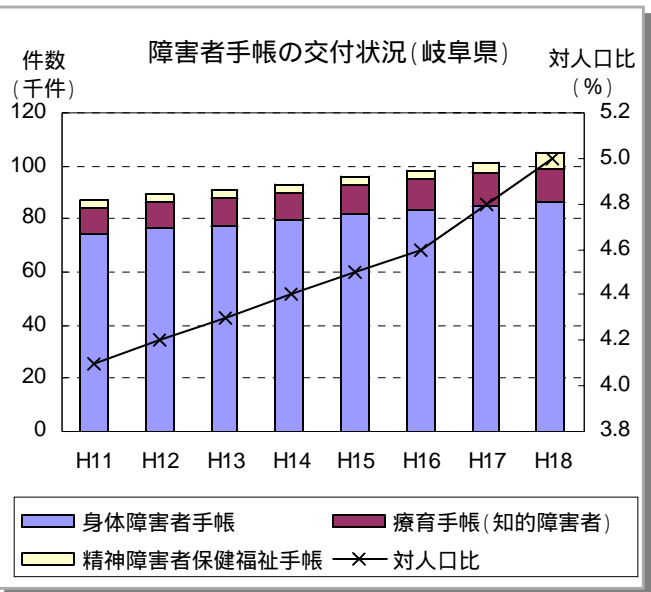
(5) 障害者の文化活動への参加

県内における障害を持つ人たちの数は年々増加しており、平成18年度の障害者手帳の交付数は、10万5,314件(県人口の5.0%)となっています(図)。

障害の有無にかかわらず、すべての県民が文化芸術の鑑賞を楽しみ、また自らも文化芸術活動に参加することのできるような、安らぎといたわりに満ちた環境づくりが必要です。

近年、文化施設のバリアフリー化や、障害者の文化活動の発表の場づくりなど、環境が整備されつつありますが、まだまだ障害者の文化活動参加の条件は整っていないとは言えません。今後、障害者がより文化活動に参加しやすくなるような環境整備が必要となっています。

図



出典) 岐阜県障害福祉課調べ、
岐阜県統計課資料(人口動態統計調査)より作成

県民からいただいた意見

地域での祭りボランティアに参加したかったが、情報が少なく募集時期等が分からないために参加できなかった。聾者は、普段よりネットなどの文字媒体により情報を収集しているので、ネット、情報紙等に分かりやすく提供してほしい。(岐阜聾学校生徒)

博物館や美術館に行つて思うのは、視覚障害者が自分で触つて形や材質などを感じることができる工夫をしてほしいということ。作品などを目で鑑賞できない者にとって触覚の持つ意味は大きい。また、詳しい説明ができる人を配置してもらえると鑑賞にも深みが出るのでは。(岐阜盲学校生徒)

取組みの紹介

『岐阜ろう劇団「いぶき」』は、岐阜市を中心とした聾者による劇団で、昭和57年に結成されました。聾者の感性・創造性を信じ、聾者の可能性の追求や舞台を通じての市民への理解を目的とし、自主公演などの活発な活動を行っています。



取組みの紹介

岐阜県美術館では、視覚障害者の方にご利用いただけるように、所蔵品の中から約10点の彫刻・立体作品を選定し、手で触る「触察」鑑賞ができる展示を実施しています。その際、学芸員等が作品の解説も行っています。

また、「視覚障害者のための所蔵品ガイドブック」も作成しています。その内容は、彫刻と絵画の鑑賞方法を紹介しており、「点字」や手で作品の形を認識できる「盛上げ図版」を使っています。

(6) 情報技術の進展

総務省の調査によれば、インターネットを利用したことがある人は、全国で推計8,529万人に達し、前年末から581万人の増(7.3%増)、人口普及率も推計66.8%と、4.5ポイント増加しています(図)。

大量のデータの蓄積や送受信が手軽にできるようになり、例えば希少な伝統芸能などの映像を電子媒体に記録すること(デジタル・アーカイブ化)

により、半永久的に保存しておくことができるうえ、高速回線を使えばそのデータを瞬時に遠隔地へ送ることも可能です。

これらの技術により、障害を持つ方がインターネットや媒体を通じて、家庭に居ながらにして自分の好きな時間に様々な文化に触れることができます。また、複数の言語で解説を付けたDVDなどを作成し、在住外国人が日本の文化を理解する手段として役立てることも

できます。また、情報技術は、新しい表現方法のための手段として文化芸術活動に活用できる可能性を持っていると考えられます。

